

大阪市学校施設マネジメント基本計画【概要版】

1 基本計画の目的

- (1)背景
 - 市内多くの学校園施設に対する老朽化が必要
 - 市内中心部の児童・生徒急増に対する対策が必要
- (2)目的
 - 中長期的な維持管理費等におけるトータルコストの削減を実現
 - 老朽化状況の把握及び校舎改築・改修等方針の見直し
- (3)計画期間
 - 平成29年度～令和8年度までの10年間
 - 計画策定後5年である令和4年度に計画の見直しを実施

2 学校施設のめざすべき姿

- (1)安全・安心な教育環境の確保
 - 経年劣化による外壁、屋上防水、トイレ改修、空調設備の更新、給排水、電気、ガス、防災等の各種設備の安全対策
- (2)学習・生活環境の質的向上
 - 安全性、防災性、防犯性かつ衛生的な環境整備
 - 情報教育環境の整備やバリアフリー等、多機能化の整備
- (3)教職員の校務負担の軽減に配慮した改善
 - 情報化の整備等に伴う教育活動の質的改善
- (4)地域に開かれた学校園とするための環境の整備
 - 地域生涯学習の推進

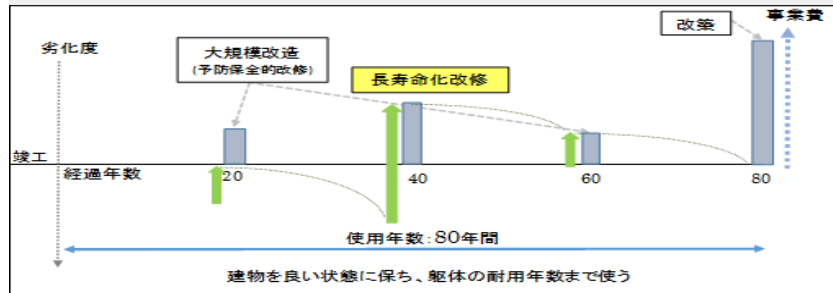
3 学校施設の現状と課題

- (1)児童・生徒数、園児数の推移【令和2年5月1日時点】
 - 小学校児童数114,570人、中学校生徒数51,193人、園児数3,694人
 - ・約40年前の児童・生徒数と比較すると半数以下
- (2)学校園施設の保有量
 - 建設後30年を経過している校舎・園舎が全体の約7割
- (3)市内中心区の状況
 - 市内中心区の高層マンション建設が進み、児童・生徒数、園児数が急増
- (4)学校園施設の老朽化の状況
 - 外壁、トイレ、屋上防水の劣化、給排水、電気、ガス、設備配管等の経年劣化

4 学校施設整備の基本的な方針等

- (1)適正配置の方針
 - 児童・生徒数の将来推計等を踏まえ、学校配置を適正化
- (2)長寿命化の方針
 - 築60年程度の建替えから築40年程度を目途に躯体補強や大規模改造を実施する等、校舎・体育館を長寿命化(鉄筋コンクリート造を対象とする)
 - 長寿命化改修に合わせたプール改築・改修の実施
 - 従来の不具合に応じた「事後保全」から点検結果や耐用年数等から判断したうえで修繕を図る「予防保全」への転換
 - 施設カルテによる情報管理
 - 学校適正配置状況を加味して計画を検討
 - 劣化状況評価システムによる健全度評価

長寿命化改修を行う場合の修繕・改修周期【長寿命化型】



学校



幼稚園



- 躯体の補修
- 外壁・外部鉄部塗装
- 屋上防水改修
- 給排水・消火設備

5 計画的整備による効果と今後の展望

- (1)今後の維持・更新コスト【学校施設】
 - 改築主体の従来型と長寿命化型を今後30年経費で比較
 - ・直近10年間では従前型2,576億円 長寿命化型3,362億円
 - ・今後30年間では従前型9,113億円 長寿命化型7,848億円
- (2)今後の維持・更新コスト【幼稚園施設】
 - 改築主体の従来型と長寿命化型を今後30年経費で比較
 - ・直近10年間では従前型38億円 長寿命化型48億円
 - ・今後30年間では従前型203億円 長寿命化型168億円

6 継続的運用方針

- (1)推進・検討体制
 - 将来にわたり安全で持続的に機能を維持・提供できるPDCAの実行
- (2)財源の確保及び保有資産の有効活用
 - 更新費用の把握
 - 国庫補助金の取得
 - 統廃合等により廃校とした本市保有資産の早期商品化及び売却
- (3)情報基盤の整備と運用
 - 修繕・工事履歴、保全整備状況や劣化度評価にかかる情報の一元化
 - 情報管理を基に更新契約やコストを試算

【参考】令和4年度中間見直しによる変更点

- (1)事業の進捗状況を踏まえた時点更新
 - 在籍園児・児童・生徒数や学校園施設保有量、維持更新コスト実績及び今後の見込みなど、最新の数値に更新
- (2)適正配置の方針、具体的取り組みの更新
 - 令和2年4月に大阪市学校活性化条例の改正、大阪市立小学校の適正規模の確保に関する規則を制定したことに伴う学校配置の適正化の進め方を更新